

# 業況判断は横ばい、コスト上昇による 先行きへの慎重姿勢は継続

～第132回熊本県内企業業況判断調査－2024年8月調査～

研究員 林田 祐子

## 1. 今期の業況判断

今回（2024年7～9月期）の業況DIは横ばいの▲11、製造業で13ポイント（以下、p）改善の▲3、非製造業で5p悪化の▲14（図表3）。

売上DIや利益DIが改善したことに加え、低水準が続いていた労働力DIも上昇したものの、業況DIは横ばいとなっている。

製造業では、食料品以外の製造業で改善幅が大きい。自由回答では、電子部品や製造用機械を製造する事業者から、受注の安定や円高傾向によりコスト構造が良いとの声が聞かれる。

非製造業では、運輸業、消費財卸売業、建設業で悪化幅が大きい。運輸業や建設業では、人手不足が要因となり業績があげられないとの声が聞かれる。

なお、多くの事業者から、販売価格の引上げを実施するも、コスト上昇や価格競争の激化を背景に収益の確保・維持に課題を感じているとの声も聞かれる。

## 2. 先行きの業況判断

先行き（2024年10～12月期）の業況DIは2p改善の▲9、製造業で4p悪化の▲7、非製造業で5p改善の▲9の見通し（図表3）。

業種別では、食料品以外の製造業や生産財卸売業で悪化幅が大きい。食料品以外の製造業では、世界情勢の変化が与える影響を懸念する声が聞かれる。

なお、多くの事業者が10月の最低賃金上昇に伴う人件費上昇を見込んでいる。今後、更なる人件費の上昇で収益減少や人手不足の深刻化が予想されることから、先行きの不透明感を懸念する声も聞かれる。

図表1 各DIの結果

	今回	前回比	先行き	今回比
業況DI	▲11	±0	▲9	+2
売上DI	5	+10	▲1	-6
利益DI	▲15	+4	▲18	-3
仕入価格DI	56	-10	55	-1
販売価格DI	23	-7	24	+1
設備DI	▲13	+2	▲11	+2
労働力DI	▲35	+8	▲41	-6
在庫DI	10	-4	1	-9
資金繰りDI	0	-4	▲2	-2

## 《調査の概要・用語》

1. 対象企業	県内主要企業 574社
2. 調査時点	2024年8月1日～8月16日
3. 対象期間	2024年7～9月期実績 2024年10～12月期見通し
4. 回答状況	回答企業 216社

今回＝2024年7～9月期

前回＝2024年4～6月期

先行き＝2024年10～12月期

DI＝「プラス」回答の割合－「マイナス」回答の割合

業況DI＝「良い」－「悪い」

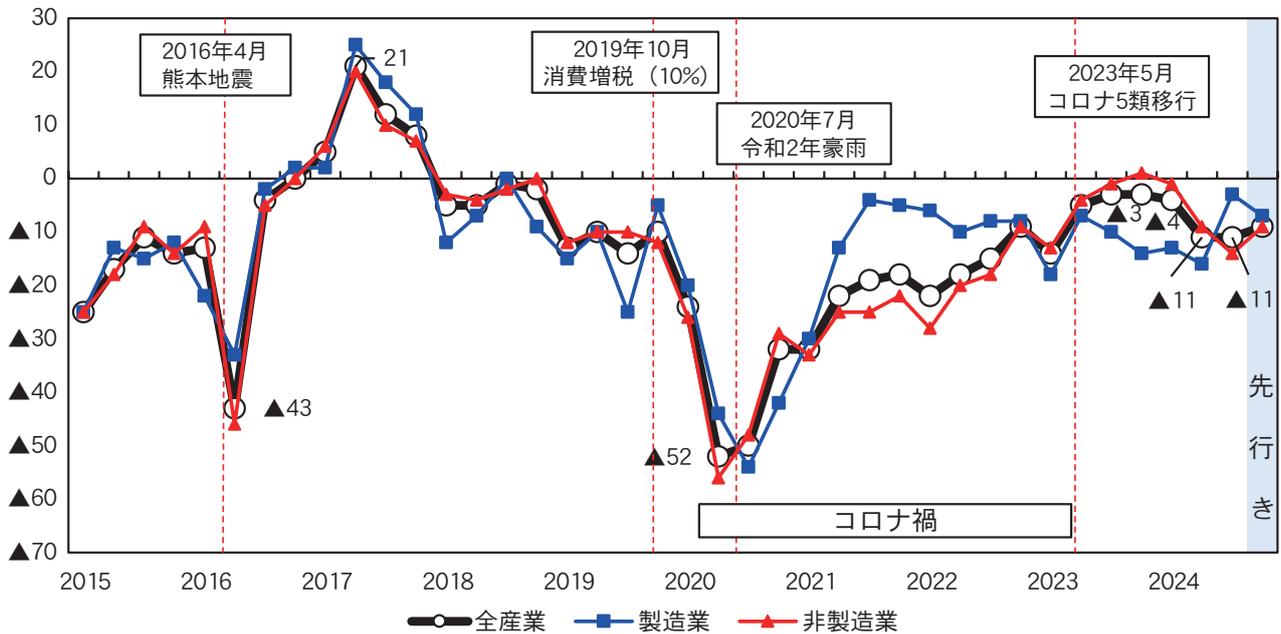
売上・利益DI＝「増加」－「減少」

仕入価格・販売価格DI＝「上昇」－「下落」

設備・労働力・在庫DI＝「過剰」－「不足」

資金繰りDI＝「楽である」－「楽ではない」

図表2 業況DIの推移



図表3 業種別業況DI ( )内は前回先行き、以降同様

	2024年 4～6月期 (前回調査)	2024年 7～9月期 (今回調査)	前回 調査比	2024年 10～12月期 (先行き)	今回 調査比
全産業 (n=216)	▲ 11	▲ 11 (▲ 11)	→	▲ 9	↗
製造業 (n=58)	▲ 16	▲ 3 (▲ 16)	↘	▲ 7	↘
食料品製造業 (n=24)	7	▲ 8 ( 0)	↘	8	↗
食料品以外の製造業 (n=34)	▲ 24	0 (▲ 21)	↘	▲ 18	↘
非製造業 (n=158)	▲ 9	▲ 14 (▲ 9)	↘	▲ 9	↗
建設業 (n=37)	▲ 3	▲ 19 (▲ 6)	↘	▲ 14	↗
生産財卸売業 (n=14)	▲ 14	14 (▲ 14)	↗	▲ 7	↘
消費財卸売業 (n=16)	▲ 8	▲ 38 (▲ 31)	↘	▲ 38	→
小売業 (n=28)	▲ 34	▲ 21 (▲ 21)	↗	▲ 25	↘
運輸業 (n=7)	0	▲ 43 (▲ 33)	↘	0	↗
事業所サービス業 (n=33)	0	3 ( 3)	↗	6	↗
個人サービス業 (n=79)	0	3 ( 3)	↗	4	↗

↗ 改善 (上昇)  
→ 横ばい  
↘ 悪化 (低下)

以降は会員専用ページにて公開しております。

ご覧頂くには、入会手続き後、会員専用ページより  
アクセスをお願いします。

- 9月に価格変更(値上げ)を行うが、営業利益が改善されるかは不透明。(食料品製造業)
- 現在の状況は、景気情勢の変化による不況が不安要素になっている。(食料品以外の製造業)
- 最低賃金引上げの業績への影響を、(食料品以外の製造業)
- 円高傾向にあるため、コスト構造においては好意的傾向です。ただし需要予測については楽観視できない状況。(食料品以外の製造業)
- 労働力の不足がネックとなり、(食料品以外の製造業)
- 仕入原価上昇や販売価格へ転嫁出来ていない。ただし、人件費や固定費等の上昇幅が想定以上に大きく、(食料品以外の製造業)

[ご入会はこちらから](#)

(入力は数分で終わります)

[会員の方ははこちらから](#)